

ウェルビングループ(7136)

デジタルツール活用による販促強化で利益率改善。物
 価上昇を背景とした軽自動車の需要拡大が追い風へ

TOKYO PRO Market | 自動車小売 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7136:JP | REUTERS 7136.T

- 2/28発表の2021/12通期は、売上高が前年比12.0%増、経常利益が同2.1倍、純利益が同2.0倍と増収増益となった。
- Web商談・SNS等のデジタルツールの活用による販促強化、営業活動の効率化等に注力。売上高販管費率の改善が利益面で貢献。
- ガソリン・自動車部品等の価格上昇により、コストパフォーマンスに優れた軽自動車への注目の高まり、需要拡大が期待されよう。

What is the news?

2/28発表の2021/12通期は、売上高が前年比12.0%増の92.66億円、経常利益が同2.1倍の5.87億円、純利益が同2.0倍の3.89億円と増収増益。同社の属する自動車業界においては、2021年の国内の軽自動車販売台数が前年比4.2%減の127.5万台と3年連続で前年を下回る中、同社はWeb商談・SNS等のデジタルツールの活用による販促強化、営業活動の効率化等に注力。7ヵ月(6-12月)変則決算だった前期との比較では、利益面で売上高販管費率3.0ポイント低下の14.8%へ改善したことが貢献した。

事業部門別の売上高は以下の通り。①主に軽自動車の新車・未使用車・中古車の販売を行う自動車販売事業は62.49億円(月当たり平均で前期比3.8%増)、②主に自動車の車検、整備及び钣金修理を行う自動車整備事業は24.36億円(同25.4%増)、③主に損害保険会社の代理店業務を行う保険代理店その他事業は5.79億円(同1.0%減)となった。

How do we view this?

全国軽自動車協会連合会が発表した2022年3月の軽自動車新車販売台数は、前年同月比18.9%減の18.5万台となり、10か月連続のマイナスだった。半導体不足の長期化に加え、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大で国内工場の稼働停止が相次いだ。中古車市場においては、中古車競売大手USSがまとめた2022年2月の中古車の平均落札価格が前年同月比20%高の100.6万円となり、出品台数の減少による需給のひっ迫から値上がりが続く。新車・中古車ともに在庫不足が懸念される中、同社は多岐にわたるメーカーから仕入れることで、多様化する顧客ニーズや在庫切れリスクへの対応を可能としており、安定した収益基盤の確立による持続的な成長が期待されよう。

また、ガソリンや部品価格の上昇等を背景に、普通乗用車に比べて燃費や維持費が安い軽自動車の需要の高まりも期待される。足元ではガソリン店頭価格の高止まりに加え、4月からはブリヂストンや横浜ゴムなどタイヤメーカーが相次いで値上げをする。こうした物価上昇を背景に、コストパフォーマンスの良い軽自動車への注目の高まりが期待されることから、軽自動車販売に特化する同社の追い風となろう。

業績推移

事業年度	2020/12 (7ヵ月変則決算)	2021/12F	2022/12F
売上高(百万円)	4,986	9,266	9,500
経常利益(百万円)	212	587	610
当期利益(百万円)	141	389	404
EPS(円)	69.81	192.69	200.00
PER(倍)	42.97	15.57	15.00
BPS(円)	446.95	638.04	-
PBR(倍)	6.71	4.70	-
配当(円)	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	-

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 3,000 2022/4/4(終値)

会社概要

1998年に代表取締役社長の玉置義議が自動車販売事業を創業後、グローバンネットジャパン(現グローバンネット)を設立。2019年に高須自動車を完全子会社化し、翌2020年に株式移転によりウェルビングループを設立した。2022年2月17日にTOKYO PRO Marketに新規上場を果たした。

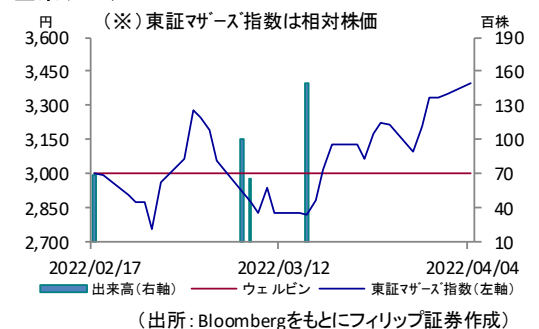
同社が提供するサービスは、①自動車販売事業、②自動車整備事業、③保険代理店その他事業に大別される。

主力の自動車販売事業は、埼玉西エリアを中心に自社ブランド「PalCars」の4店舗を展開するほか、高須自動車を通じて中古車販売のボランティアチェーン「TAX」の加盟店3店舗の合計7店舗を営業。商圈エリアの顧客層に係る多角的なデータに基づいて仕入れを行うことで在庫切れリスクを回避した安定的な事業展開を行っている。

自動車整備事業は、自動車販売事業と同一の敷地内で主に自動車の車検・整備・钣金修理を行う。立会い車検で最短45分での車検完了という速さという特色がある。

保険代理店その他事業は、主に損害保険会社の代理店として、自動車販売時の自動車保険の新規獲得、その後の保険満期継続の獲得を行い、顧客とのつながりを深く持つ重要なツールとなっている。また、商圈エリア内顧客の満足度向上に繋げるため、ガソリンスタンドや飲食店を運営している。

企業データ



主要株主(2022/3/30)

株主名	(%)
1. 玉置 義議	85.64
2. 板倉 洋洋	5.94
3. 高須 俊久	4.95
4. 原 敏昭	2.47
5. 神杉 卓	0.99

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

山口 亮太

ryota.yamaguchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
日本証券アナリスト協会検定会員 山口亮太

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。